

(IR電話会議説明会用)

**2015年度
大阪ガスグループ経営計画**

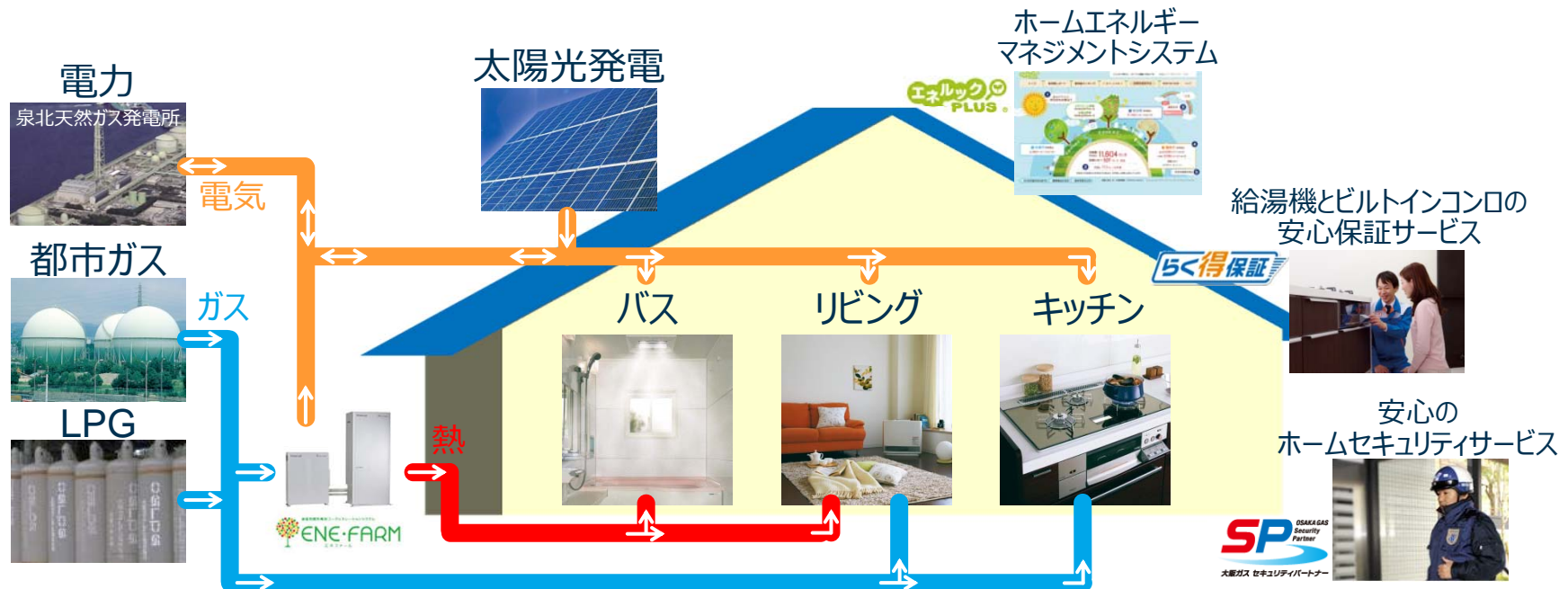
**2015年3月11日
大阪ガス株式会社**

電力・ガスシステム改革への対応

- ▶ 電力・ガス市場の全面自由化を成長の機会ととらえ、
エネルギー事業の拡大をめざして積極的に対応していきます。
そのために、業務フローやITシステム、組織体制の整備を進めていきます。
- ▶ ガスシステム改革の議論を踏まえ、
導管事業の中立性向上に向けた取り組みを進めていきます。
 - 託送検討・情報開示に関する社内外の窓口一本化を目的に、
「託送受付センター」・「託送情報センター」を設置します。（2015年4月1日）
 - 継続的・包括的な託送供給制度の改善を目的に、「託送制度検討会」を設置し、
託送依頼者様とコミュニケーションを図りながら、
運用の見直しや同時同量制度の検討などを進めます。（2015年4月中）
※行政にも、適宜、参画いただくことを検討
 - 託送料金の透明性向上を目的に、「託送収支の公表様式の追加」を実施します。
（2015年度実績分から）
 - 託送料金の低減を目的に、託送原価に含まれる気化コストを早期に控除できる
簡易な仕組みを要望するとともに、原価見直し等の準備を進めます。

エネルギー（ガス・電力）販売ビジネス

- 自由化範囲の拡大にあわせ、
2016年度より電力小売事業を拡大していきます。
- ガス（都市ガス・LPG）・電力等エネルギーに、
ガス機器、様々なサービスを組み合わせてお客さまのニーズにお応えし、
「総合エネルギー事業」としてのさらなる進化をめざしていきます。



分散型エネルギーシステム

- ▶ エネルギーにおいて重要とされる「3E+S※」の実現に向け、
分散型エネルギーシステム（エネファーム、コージェネレーション）や、
 ガス冷暖房の普及を促進していきます。 ※安定供給 経済効率性の向上 環境への適合 安全性
- ▶ 機器・設備のさらなる高効率化、小型化、低価格化や、
 用途拡大に向けた技術開発を進めていきます。
- ▶ 水素製造装置の開発や水素ステーションの設置・運営等を通じ、
水素社会の黎明期を技術、インフラの両面から支えています。

● エネファーム
2015年度販売計画
1.2万台



● コージェネレーション
2015年度開発計画
4.5万kW



● ガス冷暖房
2015年度開発計画
60万kW



● 水素ステーション
北大阪水素ステーション
(2015年4月開所)に加え、
1カ所の新設を予定



北大阪
水素ステーション
(大阪府茨木市)

発電ビジネス 広域エネルギービジネス

- ▶ LNG火力発電、石炭火力発電、電源コージェネレーション、再生可能エネルギー発電等、新たな電源の取得に向けた活動を、パートナーと連携して全国的に進めていきます。
- ▶ 2016年1月より、広島ガスさまへのLNG卸販売を開始します。引き続き、姫路・岡山ラインやLNG船等を活用した需要開発を進めていきます。



天然ガス調達 アップストリームビジネス

- ▶ 調達先の分散や契約価格指標の多様化、天然ガス液化・開発のプロジェクトへの参画等を通じて、安定的かつ経済的な天然ガス調達を進めていきます。
- ▶ 参画済みのフリーポート液化プロジェクト（アメリカ）やゴーゴンLNGプロジェクト、イクシスLNGプロジェクト（オーストラリア）、パプアニューギニア西部・ガス・コンデンセート田開発等を進めるとともに、新たな権益の取得も検討していきます。

● 天然ガス調達

安定的かつ効率的なLNG輸送を実現



● フリーポート液化プロジェクト

液化設備の建設、原料ガス等の調達を推進



● ゴーゴンLNGプロジェクト

2015年度内の生産開始に向け、工事を着実に推進



都市ガス製造・供給基盤の強化

- ▶ 都市ガスの安全高度化と安定供給のため、ガス製造・供給設備の運転、維持管理に万全を期すとともに、設備の更新・増強を進めていきます。
- ▶ 阪神大震災、東日本大震災以降、進めてきた地震・津波対策により、2015年度末には南海トラフ地震・レベル1津波からの復旧日数2週間をめざします。

● 設備の更新・増強



泉北製造所第一工場
5号タンクの完成

地上式LNGタンクとして
世界最大級（容量23万m3）

ガス安全高度化計画に基づく
要対策ねずみ鋳鉄管、
経年埋設内管対策の完了



● 地震・津波対策の推進



製造所における
自家発電設備の強化

沿岸防災ブロックの
工事完了と運用開始



海外ダウンストリームビジネス

- ▶ 経済成長の続く東南アジア、北米を中心に、
ガス販売、エネルギーサービス、発電、LNG基地等、
幅広い領域での事業参画を検討していきます。
- ▶ 東南アジアについては、シンガポール・タイに加え、活動国を拡大し、
新たな拠点の設置を検討していきます。

東南アジア

これまで取り組んできた
ガス販売、エネルギーサービスに加え
発電、LNG基地等、
幅広い事業への参画を検討



国内事業で培った
エンジニアリング力を活用
(タイ)

北米

発電事業を中心に、
新規案件参画を検討するとともに、
参画済み案件を安定的に運営

(主な参画済み案件)



テナスカ・ゲートパワー
火力発電所

オーロラ
太陽光発電所



ライフ&ビジネスソリューション事業

▶ それぞれの事業領域において、
成長に向けた挑戦や体質の強化に取り組んでいきます。

- 大阪ガスケミカル、
日本エンバイロケミカルズの統合による
事業運営の効率化
(材料ソリューション)
- ファイン材料を中心とした
次世代商品開発の加速
(材料ソリューション)
- 優良資産の取得による事業拡大
(都市開発)

賃貸マンション
アーバネックスみなと元町
(神戸市)



- クラウドサービス事業の拡大
(情報ソリューション)



オージス総研
東京第2データセンター

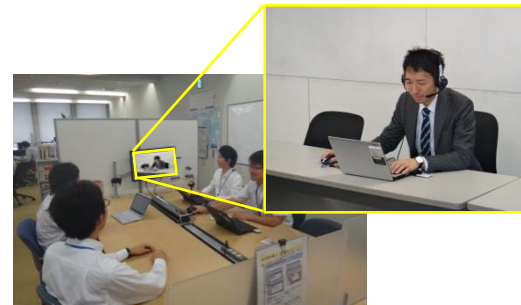
- ヘルスケアサービス等、
新業態への参画 (フィットネス)



映像配信サービスを活用した
バーチャルフィットネス

ダイバーシティ推進

- ▶ 社会の少子高齢化、事業の国際化に対応していくためには、人材のダイバーシティを高めることが必要不可欠です。
その一環として、大阪ガスグループにおいて女性が活躍できる環境の整備を進めていきます。
 - ▶ 大阪ガスグループでは、柔軟かつ効率的な働き方を実現することで、育児・介護等のライフイベントが就労の制約にならない環境を整えていきます。
- 女性社員を対象としたメンター制度の導入や、キャリアデザイン研修の実施
 - ウェブ会議の積極活用や、育児中の従業員を対象とした在宅勤務制度の検討



CSR活動

▶ 社会との関わりの中で大阪ガスグループが果たすべき責務を意識し、事業活動を進めていきます。

- お取引先さまも含めたバリューチェーン全体でのCSR推進



WE SUPPORT

Network Japan

国連グローバル・コンパクトに参加
(2007年6月より)

- 海外事業の拡大にあわせたグローバルコンプライアンスの推進



CSR憲章・企業行動基準
(英語版)

- 国際基準（GRI-G4）に対応した取り組み・情報開示



大阪ガスグループ
CSRレポート

- 自治体・NPOと連携した社会的課題解決への関与



元ホームレスの人たちを
運営管理者とする
シェアサイクル事業
“HUB chari”への協力

収支計画

	グループ連結			大阪ガス個別		
	2014年度見込 (億円)	2015年度計画 (億円)	増減率 (%)	2014年度見込 (億円)	2015年度計画 (億円)	増減率 (%)
売上高	(▲460) 15,355	13,685	▲10.9	(▲225) 12,545	10,645	▲15.1
営業利益	(+50) 1,030	1,135	+10.2	(+180) 800	740	▲7.5
経常利益	(+30) 1,030	1,100	+6.8	(+195) 870	840	▲3.4
当期純利益	(▲25) 715	735	+2.8	(+120) 690	630	▲8.7
ROA	(▲0.2) 4.1%	4.0%	---	(+0.9) 5.2%	4.4%	---
ROE	(▲0.5) 8.6%	8.3%	---	(+1.9) 11.4%	9.7%	---

2015年度計画の前提：原油価格（JCC）平均65ドル/バレル（1Q：55、2Q：65、3Q以降：70ドル/バレル）
為替レート120円/ドル

2014年度見込の左肩カッコ内数値：前回業績予想（10/28公表）からの差異

原油価格と為替レートの変動による経常利益への感度

原油価格1ドル/バレル	±8億円	為替レート1円/ドル	±8億円
-------------	------	------------	------

ガス・電力販売計画

	2014年度 見込	2015年度 計画	増減率 (%)
(単位：億m ³)			
連結ガス販売量	83.1	84.6	+1.8
家庭用（個別）	22.1	22.0	▲0.3
商・公・医用（個別）	14.5	14.5	▲0.4
工業用（個別）	41.5	42.8	+3.2
他エネルギー事業者向け等	5.0	5.3	+5.4
(単位：万戸)			
お客さま数（個別）	718	722	+0.5
(単位：億kWh)			
国内販売電力量	84.4	82.4	▲2.4

投資計画

(単位：億円)		2014年度 見込	2015年度 計画	増減率 (%)
既存事業品質向上投資		441	540	+22.4
新規事業拡大投資		910	1,480	+62.6
エネルギー事業	国内	220	175	▲20.5
	海外	525	730	+39.0
ライフ&ビジネスソリューション事業		165	575	+248.5
投資額合計		1,351	2,020	+49.5

2015年度 供給計画（1）需要想定

	2014 見込	2015	2016	2017	2018	2019	2015-2019年 平均伸び率(%)
家庭用	2,209	2,202	2,192	2,181	2,173	2,165	-0.4
商業用	849	845	851	849	847	845	-0.1
公用・医療用	604	601	605	604	603	601	-0.1
工業用	4,147	4,280	4,406	4,592	4,656	4,694	+2.5
他ガス事業者 への供給	473	498	586	597	598	600	+4.9
ガス販売量 合計	8,281	8,427	8,640	8,823	8,878	8,906	+1.5
家庭用1戸あたり 販売量 (m ³ /月)	31.3	31.1	30.9	30.8	30.7	30.6	-0.5
新設工事件数 (千件)	108	101	102	99	97	96	-2.4
お客さま数 (年度末：千件)	7,185	7,217	7,259	7,300	7,340	7,380	+0.5

2015年度 供給計画（2）設備投資計画

	2014 見込	2015	2016	2017	2018	2019	2015-2019 合計
製造設備	66	150	79	53	45	62	390
供給設備	334	350	344	380	383	398	1,856
業務設備	51	54	42	32	34	34	198
附帯事業設備	6	11	1	1	1	1	17
合計	459	566	467	467	464	496	2,463

以上

「見通し」に関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。